

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①取得時にPER、PBRなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。</p> <p>イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

## 運用報告書(全体版) 第34期

(決算日 2018年9月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワ・バリュー株・オープン（愛称：DC底力）」は、このたび、第34期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3701>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 (ベンチマーク)	期中 騰落率 %			
30期末(2016年9月9日)	14,126	0	0.8	1,343.86	0.9	96.0	1.2	43,483
31期末(2017年3月9日)	16,703	0	18.2	1,554.68	15.7	97.3	—	50,727
32期末(2017年9月11日)	16,686	0	△ 0.1	1,612.26	3.7	95.1	2.4	50,578
33期末(2018年3月9日)	18,033	0	8.1	1,715.48	6.4	96.1	1.0	55,463
34期末(2018年9月10日)	17,517	0	△ 2.9	1,687.61	△ 1.6	96.8	0.9	54,913

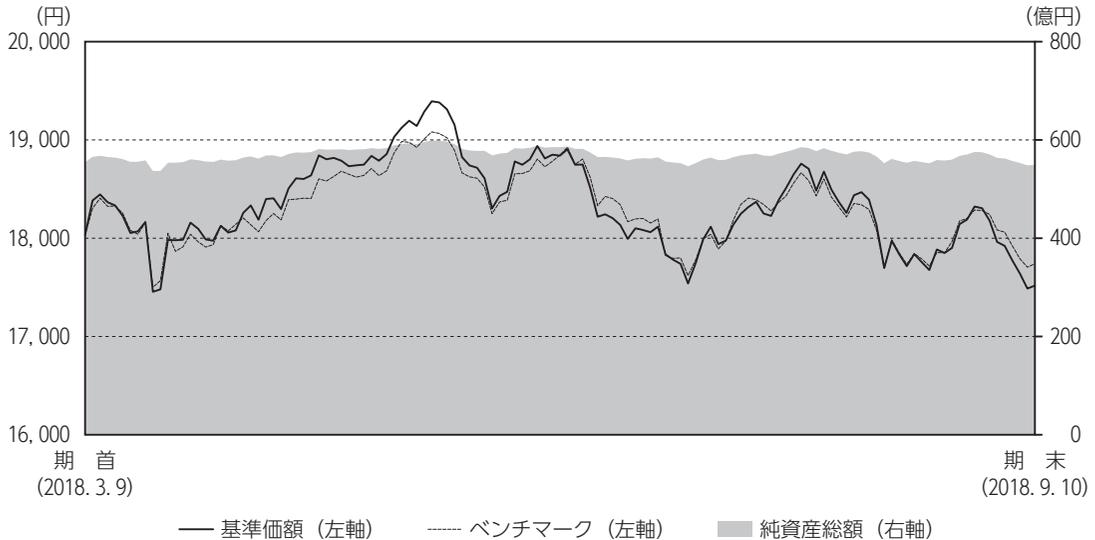
(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\*ベンチマークはTOPIXです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：18,033円

期末：17,517円

騰落率：△2.9%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

米国発の貿易摩擦に対する懸念や一部新興国の金融市場の不安定化などを受けて、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2018年3月9日	円	%		%	%	%
	18,033	—	1,715.48	—	96.1	1.0
3月末	18,159	0.7	1,716.30	0.0	95.3	1.7
4月末	18,789	4.2	1,777.23	3.6	96.5	1.7
5月末	18,430	2.2	1,747.45	1.9	94.7	1.7
6月末	18,118	0.5	1,730.89	0.9	96.9	1.3
7月末	18,485	2.5	1,753.29	2.2	97.2	0.9
8月末	18,178	0.8	1,735.35	1.2	95.7	0.9
(期末)2018年9月10日	17,517	△ 2.9	1,687.61	△ 1.6	96.8	0.9

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 3. 10 ~ 2018. 9. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首から2018年3月末にかけては、米中貿易摩擦が懸念され、上値の重い推移となりました。4月から5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦への懸念が幾分後退したことや、日米首脳会談を無事に通過したこと、米国の金利上昇により為替が円安米ドル高で推移したことなどから上昇しました。しかし5月下旬から7月上旬にかけては、米国が自動車や自動車部品に対して関税引き上げを検討していると報じられたことや、対中追加関税措置を正式に発表したこと、イタリアの政治リスク懸念などを受けて下落しました。その後、7月上旬に米国が中国製品に対する追加関税を発動させると、中国側の反応が想定より抑制的であったことといったものの悪材料出尽くしとなったことから上昇しました。8月以降は、米国発の貿易摩擦に対する懸念の高まりや後退のほか、トルコの金融市場の不安定化、米国株の上昇などの影響を受けて、一進一退の推移となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2018. 3. 10 ~ 2018. 9. 10)

## ■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

## ■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、96~99%程度で推移させました。

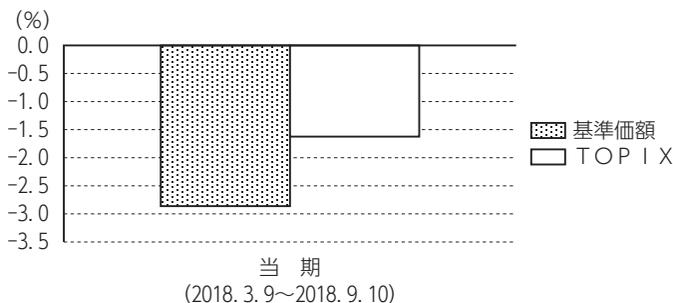
業種構成は、化学、情報・通信業、ガラス・土石製品などの比率を引き上げる一方、機械、建設業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元強化期待なども勘案して、KDDI、スズキ、信越化学などを買い付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、日本電信電話、コスモエネルギーHLDGS、牧野フライスなどの全部または一部売却を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は $\Delta 1.6\%$ となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は $\Delta 2.9\%$ となりました。TOPIXの騰落率を上回った石油・石炭製品や保険業のオーバーウエートやTOPIXの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエートなどはプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った非鉄金属や機械のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、太陽誘電、ダイワボウHD、TDKなどはプラスに寄与しましたが、フェローテックHLDGS、三井金属、東京製綱などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年3月10日 ～2018年9月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	14,232

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 10～2018. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	153円	0.832%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,342円です。
(投 信 会 社)	(64)	(0.350)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(82)	(0.449)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(6)	(0.033)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.022)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	157	0.857	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月10日から2018年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	736,361	1,964,000	505,402	1,352,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月10日から2018年9月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	69,008,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	130,180,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月10日から2018年9月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	35,831	3,710	10.4	33,177	2,904	8.8
株式先物取引	3,152	—	—	3,332	—	—
コール・ローン	442,984	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合42.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月10日から2018年9月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,780千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,835千円
(B) / (A)	30.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	21,210,478	21,441,437	54,866,495

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	54,866,495	99.0
コール・ローン等、その他	573,789	1.0
投資信託財産総額	55,440,285	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>55,440,285,550円</b>
コール・ローン等	573,789,980
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド (評価額)	54,866,495,570
<b>(B) 負債</b>	<b>527,191,598</b>
未払解約金	52,364,058
未払信託報酬	473,742,319
その他未払費用	1,085,221
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>54,913,093,952</b>
元本	31,348,665,008
次期繰越損益金	23,564,428,944
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>31,348,665,008口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	17,517円

\* 期首における元本額は30,756,467,512円、当期中における追加設定元本額は2,521,534,422円、同解約元本額は1,929,336,926円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,517円です。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	32,964,983,424
(d) 分配準備積立金	11,653,415,599
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	44,618,399,023
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	44,618,399,023
(h) 受益権総口数	31,348,665,008口

## ■損益の状況

当期 自 2018年3月10日 至 2018年9月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 116,997円</b>
受取利息	2,730
支払利息	△ 119,727
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 1,216,938,969</b>
売買益	44,997,628
売買損	△ 1,261,936,597
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 474,853,144</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 1,691,909,110</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>11,653,329,779</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>13,603,008,275</b>
(配当等相当額)	( 32,964,983,424)
(売買損益相当額)	(△ 19,361,975,149)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>23,564,428,944</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>23,564,428,944</b>
追加信託差損益金	13,603,008,275
(配当等相当額)	( 32,964,983,424)
(売買損益相当額)	(△ 19,361,975,149)
分配準備積立金	11,653,415,599
繰越損益金	△ 1,691,994,930

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

<補足情報>

当ファンド（DC・ダイワ・バリュー株・オープン）が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2018年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年9月10日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄  
株 式

(2018年3月10日から2018年9月10日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	700	2,021,482	2,887	日本電信電話	360	1,870,154	5,194
信越化学	109.5	1,090,107	9,955	A G C	300	1,321,407	4,404
L I X I Lグループ	440	1,078,768	2,451	コスモエネルギー HLDGS	328	1,216,355	3,708
三菱UFJフィナンシャルG	1,560.7	1,001,274	641	牧野フライス	1,100	972,236	883
東海旅客鉄道	43.1	986,702	22,893	東海旅客鉄道	40.7	892,411	21,926
スズキ	150	966,559	6,443	日立ハイテクノロジーズ	200	884,078	4,420
出光興産	180	850,771	4,726	不二製油グループ	218.1	863,053	3,957
堀場製作所	120	800,074	6,667	アコム	1,800	855,536	475
タクマ	555	747,543	1,346	太平洋セメント	200	803,503	4,017
住友化学	1,210	741,223	612	日揮	352.9	797,104	2,258

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年9月10日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（49,749,216千口）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2018年9月10日現在		銘 柄	2018年9月10日現在		銘 柄	2018年9月10日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
<b>鉱業 (0.3%)</b>			帝人	235.6	497,351	旭有機材	161.3	435,026
三井松島	217.4	376,102	サカイ オーベックス	71.7	169,068	第一工業製薬	561	389,334
<b>建設業 (3.1%)</b>			アツギ	112.3	128,246	中国塗料	499.8	555,277
大豊建設	1,072	646,416	マツオカコーポレーション	187.5	628,125	D I C	100.2	377,253
熊谷組	270	782,190	<b>化学 (9.9%)</b>			富士フィルム HLDGS	109.1	508,406
五洋建設	900	612,000	住友化学	1,774	1,069,722	天馬	191.6	366,722
大和ハウス	240	759,840	トクヤマ	520	1,583,400	信越ポリマー	416.1	364,503
積水ハウス	633	1,063,756	東亜合成	340	410,040	<b>医薬品 (1.2%)</b>		
中外工業	3	8,466	大阪ソーダ	134.5	386,956	アステラス製薬	300	546,000
<b>食料品 (1.1%)</b>			信越化学	109.5	1,061,712	あすか製薬	334.7	458,539
雪印メグミルク	237.1	647,520	日本化学工業	71.2	268,424	沢井製薬	90	533,700
S F o o d s	46.4	201,608	大日精化	125.6	405,060	<b>石油・石炭製品 (2.2%)</b>		
日本たばこ産業	160	458,720	カネカ	1,500	1,479,000	出光興産	180	995,400
<b>繊維製品 (1.5%)</b>			三井化学	280	759,360	JXTG ホールディングス	2,480.4	1,773,237
倉敷紡績	1,496	433,840	J S R	400	802,000	<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>		
日本毛織	45.7	39,347	三菱ケミカル HLDGS	1,031.1	987,484	日東紡績	162	405,162

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄	2018年9月10日現在		銘柄	2018年9月10日現在		銘柄	2018年9月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
日本電気硝子	200	685,000	<b>輸送用機器 (10.7%)</b>			エディオン	878.6	1,079,799
ジオスター	88.9	48,806	デンソー	110.8	581,921	J. フロントリテイリング	400	626,000
東海カーボン	600	1,131,000	日産自動車	1,072.2	1,099,005	LIXILビバ	107.3	188,955
東洋炭素	192.8	617,924	トヨタ自動車	566.9	3,738,138	<b>銀行業 (9.1%)</b>		
黒崎播磨	89.9	763,251	日野自動車	243	269,487	コンソルディア・フィナンシャル	1,121	572,831
<b>鉄鋼 (2.0%)</b>			三菱自動車工業	1,300	969,800	三菱UFJフィナンシャルG	7,757.6	5,216,210
新日鐵住金	400.3	859,444	フタバ産業	410	285,770	三井住友フィナンシャルG	734.6	3,183,756
JFEホールディングス	256.8	606,561	太平洋工業	275.5	483,227	山陰合同銀行	429.7	399,191
日立金属	770	974,050	マツダ	559.5	690,982	みずほフィナンシャルG	9,849.8	1,900,026
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			本田技研	1,263.6	3,991,712	<b>証券・商品先物取引業 (0.7%)</b>		
三井金属	140	406,140	スズキ	150	1,072,200	野村ホールディングス	1,731.9	882,576
三菱マテリアル	130.4	393,156	<b>精密機器 (0.3%)</b>			<b>保険業 (4.8%)</b>		
住友鉱山	360	1,258,920	ニプロ	226	336,740	SOMPOホールディングス	98.2	441,114
住友電工	405.5	679,009	<b>その他製品 (0.3%)</b>			MS & AD	306.5	1,009,917
フジクラ	1,050	622,650	パンダイナミックHLDGS	90	386,100	第一生命HLDGS	676.5	1,412,193
<b>金属製品 (1.5%)</b>			<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			東京海上HD	307.4	1,589,565
SUMCO	150	255,150	関西電力	248.4	404,271	T&Dホールディングス	865.5	1,427,642
LIXILグループ	440	921,360	九州電力	300	380,700	<b>その他金融業 (3.6%)</b>		
東京製綱	493.5	715,081	電源開発	206.9	585,940	クレディセゾン	250	427,250
<b>機械 (6.6%)</b>			エフオン	106.9	125,393	オリックス	2,352.7	4,074,876
タクマ	555	723,165	<b>陸運業 (3.3%)</b>			<b>不動産業 (1.4%)</b>		
FUJII	201	353,157	東日本旅客鉄道	122	1,217,194	オープンハウス	87	447,180
ディスコ	45.5	824,460	東海旅客鉄道	59.3	1,288,589	三井不動産	168.5	410,634
三井海洋開発	244.2	810,744	山九	116	664,680	住友不動産	233	873,517
SMC	37	1,219,890	日立物流	294.4	883,200	<b>サービス業 (1.5%)</b>		
小松製作所	380	1,144,180	<b>空運業 (0.4%)</b>			ワールドホールディングス	80	248,400
三精テクノロジーズ	196.4	284,190	日本航空	130.5	521,608	電通	300	1,545,000
加藤製作所	164.7	556,686	<b>情報・通信業 (7.7%)</b>					
竹内製作所	180	493,920	ソフトウェア・サービス	54.1	445,784			
日本精工	600	727,800	SRAホールディングス	93.7	305,930			
日本トムソン	890.9	641,448	インフォコム	144.3	479,076			
日本ビクター工業	205.9	312,968	アルゴグラフィックス	59.4	260,172			
<b>電気機器 (10.3%)</b>			日本電信電話	420.7	2,031,560			
日立	1,684	1,190,756	KDDI	700	2,063,600			
三菱電機	600	861,900	N T T ドコモ	320	917,120			
アドテックプラズマテック	64.3	77,352	ソフトバンクグループ	300	2,971,800			
富士通	600	476,460	<b>卸売業 (7.7%)</b>					
アルバック	150	600,750	アルコニック	206.5	307,685			
ソニー	274.7	1,715,501	ダイワボウHD	56.7	377,622			
TDK	150	1,776,000	ラクト・ジャパン	74.6	454,314			
鈴木	400.7	314,148	三洋貿易	181.7	372,666			
リオン	106.8	239,979	伊藤忠	505.6	985,920			
堀場製作所	120	758,400	丸紅	946.1	857,639			
フェローテックHLDGS	347.8	421,185	三井物産	818.7	1,480,209			
山一電機	176.5	279,576	スターゼン	100.9	461,617			
ローム	42	394,380	住友商事	339.7	597,872			
太陽誘電	300	895,200	三菱商事	914.8	2,856,920			
村田製作所	81	1,455,570	阪和興業	205.1	740,411			
市光工業	357.5	311,382	<b>小売業 (1.8%)</b>					
東京エレクトロン	58.4	986,960	サンエー	60	307,800			
						<b>合計</b>		
						株数、金額	75,872.5	123,368,954
						銘柄数<比率>	147銘柄	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高(評価額)

銘柄別	2018年9月10日現在	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,179	—

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第17期 (決算日 2018年3月9日)

(計算期間 2017年3月10日～2018年3月9日)

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第17期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

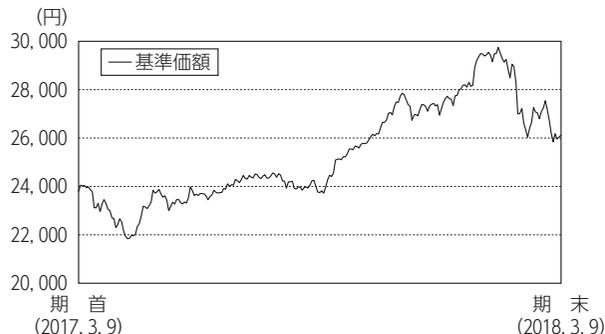
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式先物比率	株式物率
	円	%	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2017年3月9日	23,802	—	1,554.68	—	97.4	—
3月末	23,065	△ 3.1	1,512.60	△ 2.7	96.2	1.8
4月末	23,085	△ 3.0	1,531.80	△ 1.5	97.1	0.7
5月末	23,313	△ 2.1	1,568.37	0.9	97.2	0.7
6月末	23,999	0.8	1,611.90	3.7	98.3	0.7
7月末	24,353	2.3	1,618.61	4.1	98.3	—
8月末	24,239	1.8	1,617.41	4.0	98.4	—
9月末	25,549	7.3	1,674.75	7.7	97.1	1.0
10月末	26,961	13.3	1,765.96	13.6	97.5	1.0
11月末	27,396	15.1	1,792.08	15.3	96.9	1.0
12月末	28,183	18.4	1,817.56	16.9	94.7	2.6
2018年1月末	28,490	19.7	1,836.71	18.1	97.7	1.0
2月末	27,179	14.2	1,768.24	13.7	97.4	1.0
(期末)2018年3月9日	26,125	9.8	1,715.48	10.3	96.2	1.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,802円 期末：26,125円 騰落率：9.8%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な国内外の景気や企業業績を受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2017年3月後半から4月前半にかけて、米国のトランプ政権の政策実現性に対する懸念が浮上したほか、地政学リスクの高まりなどから下落しました。しかし4月後半以降は、地政学リスク悪化の一巡や、内外の堅調な経済指標などが好感されて、株価は上昇しました。6月下旬以降の株価は横ばい圏で推移しましたが、8月以降は、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや円高米ドル安が進行したことなどが影響し、軟調に推移しました。9月中旬から11月上旬にかけては、地政学リスクの後退や円安米ドル高となったこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことを受けて上昇しました。11月中旬に調整する場面があったものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、円高米ドル安の進行や米国株式が下落したことを受けて、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、94～99%程度で推移させました。国内外の景気や企業業績の堅調な状況は続くとの想定の下、解約への対応を除いて96～99%程度で推移させました。

業種構成は、その他金融業、化学、小売業などの比率を引き上げる一方、非鉄金属、保険業、銀行業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、バリュエーション指標面の割安感のほか、今後の業績見通しや株主還元の強化期待なども勘案して、オリックス、トクヤマ、本田技研などを買い付けました。一方で、セクター内の他銘柄へのシフトにより、トヨタ自動車、三井住友フィナンシャルG、三菱UFJフィナンシャルGの一部売却などを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（T O P I X）の騰落率は10.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は9.8%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った建設業のオーバーウエートなどがありましたが、T O P I Xの騰落率を下回った保険業のオーバーウエートやT O P I Xの騰落率を上回ったその他製品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、コスモエネルギーH L D G S、フェローテックH L D G S、オープンハウスなどはプラスに寄与しましたが、三菱UFJフィナンシャルG、日立金属、トヨタ自動車などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、企業の実力よりも株式市場での評価が低くなっている銘柄に投資すれば、やがては実力に見合った水準まで株価が上昇し、好パフォーマンスを享受できるとの考えの下、運用を行なってまいります。引き続き、バリュエーション指標面で割安感のある銘柄のうち、業績見通しとの比較から評価余地があると思われる銘柄、事業変革の可能性や潜在力の面で注目できる銘柄、資本効率の向上や株主還元強化などにより市場での評価が高まることが期待される銘柄などへの投資を行なっていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	7円 ( 7)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年3月10日から2018年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 71,393.2 (△ 19,175.2)	千円 ( 81,484,020 —)	千株 79,816.5	千円 104,386,119

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年3月10日から2018年3月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	21,749	20,573	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年3月10日から2018年3月9日まで)

買 柄	当 期			買 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,746.7	2,948,341	1,687	トヨタ自動車	722.4	4,370,735	6,050
三井住友フィナンシャルG	466.4	2,081,873	4,463	三井住友フィナンシャルG	959.3	3,913,787	4,079
みずほフィナンシャルG	9,816.8	1,976,141	201	東京海上HD	464.8	2,314,812	4,980
トヨタ自動車	240	1,488,634	6,202	三菱UFJフィナンシャルG	2,532.2	1,894,957	748
本田技研	483.5	1,479,425	3,059	住友化学	1,910	1,508,018	789
電通	300	1,455,292	4,850	三菱商事	647.3	1,503,526	2,322
日本郵政	958.9	1,326,085	1,382	日本航空	401.2	1,498,260	3,734
トクヤマ	2,600	1,304,927	501	デンソー	266.7	1,393,219	5,223
デンソー	266.7	1,264,304	4,740	住友商事	920	1,338,914	1,455
東京海上HD	229.7	1,032,433	4,494	日本郵政	958.9	1,259,672	1,313

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.6%)</b>					天馬	—	191.6	393,929		富士機械製造	421	201	413,457	
三井松島	96.8	259.4	384,430		信越ポリマー	646.1	416.1	483,092		牧野フライス	1,200	1,100	1,118,700	
国際石油開発帝石	—	276.5	351,708		<b>医薬品 (0.8%)</b>					旭ダイヤモンド	—	736.2	873,133	
<b>建設業 (5.2%)</b>					アステラス製薬	—	300	462,150		ソディック	501.4	533	729,144	
飛鳥建設	187.3	—	—		参天製薬	367.1	—	—		ディスコ	73.5	45.5	1,181,635	
大豊建設	1,472	1,072	651,776		沢井製薬	—	90	419,850		平田機工	51.3	—	—	
熊谷組	1,350	404.3	1,299,824		キョーリン製薬HD	—	34.2	68,639		三井海洋開発	—	160.1	413,698	
ピーエス三菱	210	—	—		<b>石油・石炭製品 (2.0%)</b>					S M C	31	25	1,110,000	
五洋建設	—	900	682,200		JXTGホールディングス	3,048.4	2,029.5	1,310,042		小松製作所	—	250	896,750	
大和ハウス	300	240	938,160		コスモエネルギーHLDGS	578	328	1,166,040		住友重機械	1,300	—	—	
ライト工業	668.4	—	—		<b>ゴム製品 (一)</b>					T O W A	267.2	277.4	423,312	
積水ハウス	280.7	484.1	916,159		横浜ゴム	106	—	—		荏原製作所	200	—	—	
関電工	850	660	780,780		ブリヂストン	101.3	—	—		ダイキン工業	40	—	—	
日揮	452.9	352.9	809,552		<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>					加藤製作所	95	130.3	326,792	
OSJBHD	1,660.8	1,300.8	383,736		旭硝子	—	200	858,000		タダノ	650	350	543,550	
<b>食料品 (0.7%)</b>					住友大阪セメント	—	900	431,100		竹内製作所	180	180	417,240	
森永製菓	89	—	—		太平洋セメント	2,300	200	752,000		ツバキ・ナカシマ	218.7	—	—	
S Foods	—	46.4	196,504		ジオスター	462.6	134.5	92,401		日本精工	600	600	909,000	
不二製油グループ	73.8	218.1	711,006		東海カーボン	—	250	419,000		N T N	1,500	—	—	
<b>繊維製品 (1.7%)</b>					日本碍子	369	—	—		日本トムソン	—	590.9	511,128	
倉敷紡績	—	1,496	516,120		ニチアス	385	—	—		日本ビラー工業	—	147.1	229,476	
日本毛織	453	453	476,103		<b>鉄鋼 (2.2%)</b>					三菱重工業	1,082	—	—	
東レ	950	740	771,450		新日鐵住金	227.9	400.3	937,902		<b>電気機器 (11.2%)</b>				
サカイオーベックス	—	66.5	166,582		神戸製鋼所	251.5	—	—		コニカミノルタ	272.9	463.4	437,913	
アツギ	2,620	130.2	151,943		J F Eホールディングス	540.3	—	—		日立	1,823	1,384	1,094,467	
<b>化学 (7.0%)</b>					日新製鋼	—	400	538,800		三菱電機	600	600	1,039,200	
旭化成	961	—	—		大和工業	210	—	—		ダブル・スコープ	131.4	—	—	
住友化学	1,400	564	347,988		日本冶金工	—	900	275,400		オムロン	100	—	—	
トクヤマ	—	520	1,671,800		日立金属	600	770	974,050		アドテックプラズマテック	—	64.3	115,804	
セントラル硝子	820	—	—		<b>非鉄金属 (2.6%)</b>					日本電気	912	—	—	
東亜合成	—	340	427,720		日本軽金属HD	3,275.7	—	—		電気興業	788	—	—	
日本化学工業	—	78.5	266,115		三井金属	2,000	200	920,000		アルバック	180	150	939,000	
大日精化	—	68	321,980		東邦亜鉛	1,488	—	—		能美防災	161.4	—	—	
カネカ	900	1,500	1,548,000		三菱マテリアル	330.1	—	—		日立国際電気	400	—	—	
三井化学	—	280	922,600		住友鉱山	600	300	1,318,800		ソニー	404.7	274.7	1,481,457	
J S R	—	400	1,000,400		U A C J	2,705	—	—		T D K	100	150	1,447,500	
三菱ケミカルHLDGS	743.8	1,031.1	1,071,312		住友電工	355.7	405.5	660,356		アルプス電気	250	—	—	
ダイセル	600	—	—		フジクラ	1,000	450	343,350		ホシデン	464.1	—	—	
積水化学	250	—	—		<b>金属製品 (1.2%)</b>					スミダコーポレーション	—	242.7	401,183	
第一工業製薬	200	—	—		S U M C O	600	150	446,550		フェローテックHLDGS	—	347.8	920,278	
太陽ホールディングス	110.8	—	—		東京製綱	493.5	493.5	1,053,622		山一電機	366.5	176.5	340,292	
D I C	58.3	—	—		パイオラックス	81.6	—	—		カシオ	560	—	—	
富士フィルムHLDGS	160.1	87.1	371,917		<b>機械 (8.8%)</b>					ファナック	35	35	916,475	
メック	142.5	—	—		東芝機械	160	1,170	889,200		ローム	120	42	465,780	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
京セラ	74	—	—	—	日本電信電話	690.1	738	3,686,310	—	<b>その他金融業 (4.3%)</b>	—	250	444,000	—
太陽誘電	—	500	934,000	—	KDDI	320	—	—	—	クレディセゾン	—	1,800	849,600	—
村田製作所	122	81	1,217,025	—	NTTドコモ	—	320	867,200	—	アコム	—	2,222.2	4,043,292	—
市光工業	—	443.4	481,089	—	スクウェア・エニックス・HD	120	—	—	—	オリックス	1,154.7	2,222.2	4,043,292	—
リコー	251.4	497.2	559,350	—	カプコン	190	—	—	—	<b>不動産業 (1.8%)</b>	—	—	—	—
東京エレクトロン	—	58.4	1,257,352	—	アイネス	320.2	—	—	—	野村不動産 HLDGS	177.2	—	—	—
<b>輸送用機器 (10.6%)</b>					ソフトバンクグループ	300	300	2,579,400	—	サムティ	442.9	—	—	—
川崎重工業	—	141.9	482,460	—	<b>卸売業 (7.6%)</b>					ユニゾホールディングス	—	110	295,680	—
日産自動車	622.5	1,231	1,368,872	—	ダイワボウHD	591	162.2	689,350	—	オープンハウス	167	87	552,450	—
トヨタ自動車	1,028	545.6	3,705,169	—	ラクト・ジャパン	—	104.7	374,826	—	三井不動産	—	188.5	468,139	—
日野自動車	—	580	777,200	—	三洋貿易	—	87.6	189,478	—	住友不動産	409	233	886,565	—
三菱自動車工業	1,300	1,300	976,300	—	ヤギ	—	25.6	68,531	—	<b>サービス業 (1.6%)</b>				
フタバ産業	—	410	361,620	—	伊藤忠	1,062.9	520.2	1,014,129	—	ディー・エヌ・エー	160	208	400,192	—
プレス工業	1,052.8	—	—	—	丸紅	584.3	946.1	724,523	—	電通	—	300	1,390,500	—
太平洋工業	380.4	20.2	27,371	—	三井物産	800	618.7	1,158,206	—	テイクアンドグヴィーズ	196.9	196.9	200,641	—
アイシン精機	90	55.4	322,982	—	日立ハイテクノロジーズ	180	200	1,006,000	—	テクノプロ・ホールディング	107.4	—	—	—
マツダ	327.1	604.9	833,249	—	スターゼン	—	80.9	423,916	—	<b>合計</b>				
本田技研	900	1,220.7	4,422,596	—	住友商事	867.2	339.7	600,589	—	株数、金額	106,317.8	78,719.3	125,224,986	—
SUBARU	150	—	—	—	三菱商事	1,147.3	895.8	2,601,851	—	銘柄数<比率>	156銘柄	148銘柄	<96.2%>	—
<b>精密機器 (0.4%)</b>					阪和興業	920	144	647,280	—					
ブイ・テクノロジー	30	—	—	—	<b>小売業 (2.8%)</b>									
ニプロ	—	326	518,340	—	サンエー	—	104.4	608,652	—					
<b>その他製品 (0.3%)</b>					エディオン	—	878.6	1,130,758	—					
パンダYNAMコHLDGS	260	110	378,400	—	DCMホールディングス	417.1	—	—	—					
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>					J.フロントリテイリング	670	400	752,000	—					
中部電力	280.7	—	—	—	物語コーポレーション	8.4	—	—	—					
関西電力	219.2	318.4	391,313	—	日本調剤	—	122.4	433,908	—					
中国電力	—	421.9	518,515	—	LIXXLビバ	—	107.3	230,909	—					
電源開発	99.8	133.4	349,641	—	青山商事	100	—	—	—					
東京瓦斯	721	—	—	—	ペルーナ	—	294.1	375,859	—					
大阪瓦斯	707	298.9	597,949	—	<b>銀行業 (8.4%)</b>									
<b>陸運業 (2.9%)</b>					コンコルディア・フィナンシャル	895.5	719.7	426,782	—					
東日本旅客鉄道	80	111.1	1,083,113	—	三菱UFJフィナンシャルG	8,559.8	6,196.9	4,443,796	—					
東海旅客鉄道	37.8	56.9	1,119,507	—	リそなホールディングス	583.8	—	—	—					
山九	580	116	604,360	—	三井住友トラストHD	104.8	157.6	687,451	—					
日立物流	354.4	294.4	817,843	—	三井住友フィナンシャルG	1,077.5	584.6	2,641,222	—					
<b>海運業 (—)</b>					山陰合同銀行	—	429.7	415,519	—					
商船三井	2,400	—	—	—	みずほフィナンシャルG	6,433	9,849.8	1,911,846	—					
<b>空運業 (—)</b>					<b>証券、商品先物取引業 (0.8%)</b>									
日本航空	401.2	—	—	—	野村ホールディングス	2,796	1,491.4	942,266	—					
<b>情報・通信業 (6.5%)</b>					<b>保険業 (4.7%)</b>									
ソフトウェア・サービス	—	54.1	422,521	—	SOMPOホールディングス	322.3	215.2	879,737	—					
SRAホールディングス	42.2	119.4	382,080	—	MS&AD	514.5	346.7	1,139,949	—					
電通国際情報S	241.5	—	—	—	第一生命HLDGS	1,076.5	914.9	1,838,034	—					
デジタルガレージ	210	—	—	—	東京海上HD	463.4	228.3	1,127,117	—					
アルゴグラフィックス	—	59.4	191,862	—	T&Dホールディングス	1,000	550	925,925	—					

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

**(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)**

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	1,360	—

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	125,224,986	95.9
コール・ローン等、その他	5,410,741	4.1
投資信託財産総額	130,635,728	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>130,635,728,171円</b>
コール・ローン等	2,238,426,800
株式(評価額)	125,224,986,770
未収入金	3,070,780,501
未収配当金	51,534,100
差入委託証拠金	50,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>509,000,397</b>
未払金	509,000,397
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>130,126,727,774</b>
元本	49,809,434,716
次期繰越損益金	80,317,293,058
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>49,809,434,716口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	26,125円

\*期首における元本額は59,863,680,588円、当期中における追加設定元本額は6,100,063,417円、同解約元本額は16,154,309,289円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A1,163,131,955円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 325,722,938円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 905,733,081円、ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)13,132,871,800円、ダイワFOFs用バリュー株・オープン(適格機関投資家専用)5,758,966,704円、ダイワ・バリュー株・オープン6,985,103,225円、ダイワ・バリュー株・オープン(SMA専用)327,426,684円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21,210,478,329円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は26,125円です。

## ■損益の状況

当期 自 2017年3月10日 至 2018年3月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>3,067,815,457円</b>
受取配当金	3,067,881,006
その他収益金	1,862,990
支払利息	△ 1,928,539
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>9,398,413,909</b>
売買益	17,959,830,562
売買損	△ 8,561,416,653
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>184,305,400</b>
取引益	382,746,833
取引損	△ 198,441,433
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 10,915</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>12,650,523,851</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>82,624,443,335</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 24,115,360,711</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>9,157,686,583</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>80,317,293,058</b>
次期繰越損益金(I)	80,317,293,058

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。